

事務事業 No./名 称	■サービス部門 まち-01 都市政策事業 □支 援 部 門									
主管課	まちづくり政策課				関連課					
分野名	市街化整備									
目標 (目標値)	快適な住環境の整備									
人口等の データ	データ区分	22年度	21年度	20年度	備 考					
	人 口	177,161人	176,669人	176,484人	・各年4月1日 (住民基本台帳)					
	世 帯 数	78,812世帯	78,131世帯	77,430世帯						
	事業の対象者数									
運営資源 状 況	決算値(千円)	811千円	860千円	1,132千円						
	(国・県)									
	(負担金等)									
	(一般財源)	811千円	860千円	1,132千円						
	人員配置数	4.0人	4.0人	4.0人						
	人 件 費(千円)	37,129千円	37,190千円	37,941千円						
	協 働 の パートナー	まちづくり市民団体	まちづくり市民団体	まちづくり市民団体						
事務事業 運営経費	総事業費(千円)	37,940千円	38,050千円	39,073千円						
	市民1人当 りの経費(円)	214円	215円	221円						
	対象者1人 当りの経費(円)									
ベンチマーク (県内外自治体 や民間団体と の比較値)	団体名	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	逗子市	横須賀市				
		○	×	○	○	○				
指 標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(年度)			
まちづくり条例等の見直し	○	目標値	条例の見直し	条例の見直し	条例の見直し					
◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退		実績値	見直し	見直し						

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。				②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。			
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。				④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。			
小事業名	H22決算値	評価 適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)				⇒ 方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止			
まちづくり推進事業	811千円	①効率性	○	②妥当性	○	③有効性	○	④公平性	○	⇒ ■A □B □C □D □E
	事業の概要	まちづくり条例等の見直し作業、まちづくり審議会の開催								
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性		⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要									
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性		⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要									
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性		⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要									
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性		⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要									

中事業の評価結果

事業診断(課長評価)						
H22年度の課題	まちづくり条例及び開発事業等における手続及び基準等に関する条例等の改正に向け、抽出された課題に対する対応策及びどのような形態で市民参画を求めているかの検討が必要である。					
課題解決のための取組	改正骨子に対し、市民等への意見募集やまちづくり審議会において検討した。					
未解決の課題	まちづくり条例及び開発事業等における手続及び基準等に関する条例等の改正に向け、抽出された課題に対する対応策及びどのような形態で市民参画を求めているかの検討が必要である。					
今後の方針	庁内関係課と対応策を検討するとともに意見公募手続による意見聴取を行いながら改正手続を進める。					
今後の方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止	⇒	A	※ □事業完了	課長名	征矢 剛一郎

